

事務事業名	産業振興センター運営事業	所属部	産業振興部	所属課	産業推進課	
総合計画体系	政策名	(V)賑わいあふれる雲南市《産業・雇用》	所属G	地域産業支援G	課長名	小川忍
	施策名	(30)工業の振興	担当者名	渡部喬	電話番号	0854-40-1052
	目的	製造業事業所(モノづくり産業)	意図	A)市内で製造拠点を新設・増設してもらう。B)雇用を増やしてもらう。	(内線)	3708
	基本事業名	(089)企業誘致の積極的推進	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 5 1 3 項目 中事業 中事業名 0 5 1 0 0 1	産業振興センター運営事業	
目的	製造業事業所	意図	企業を誘致する。		産業振興センター運営事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 年度～ )
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 17 年度～ 26 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
①雲南らしさのある持続可能な地域産業の創出に向けた技術開発・人材育成を支援する。
②産業分野における多様な相互連携・企業連関が生まれるネットワークづくりを支援する。
③「選択と集中」型の支援により、短期間で成果のある産業振興を進める。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度実績(25年度に行った主な活動)	26年度計画(26年度に計画する主な活動)			
		○産業振興スタッフ会 ○企業訪問 ○企業誘致活動 ○セミナー開催 ○販路拡大協議 ○企業間交流会	○産業振興スタッフ会 ○企業訪問 ○企業誘致活動 ○セミナー開催 ○販路拡大協議 ○企業間交流会			
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	ア 企業訪問による情報収集・支援	回	276	270	270	280
	イ 産業振興セミナー・交流会	回	3	2	1	2
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	事業所(製造業)	ア 製造業事業所(製造業)	社	99	92	未公表	100
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	
企業立地を支援する。	ア 立地認定件数	件	3.0	1.0	4.0	3.0	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
○報酬:4,800千円(産業創出プロデューサー、支援員) ○報償費・報償金:304千円(セミナー講師謝金) ○旅費:1,351千円(企業誘致、販路拡大) ○需用費・役務費:243千円(消耗品 資料作成等) ○使用料等:100千円(高速道路料金等)	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円		4,800	4,800	4,800
		その他	千円				
		一般財源	千円	7,294	2,058	1,998	4,944
		事業費計(A)	千円	7,294	6,858	6,798	9,744
		人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2
	延べ業務時間	時間	1,840	1,960	1,980		
	人件費計(B)	千円	7,253	7,679	7,708		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,547	14,537	14,506		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
リーマンショックや東日本大震災等、企業の業況に悪影響を及ぼす事象が続いたが、平成24年12月安倍政権が誕生。いわゆる“アベノミクス”による経済対策が講じられつつあり、景気浮揚への期待感が増している。また、神原企業団地整備を踏まえ、企業誘致に積極的に取り組む機運が高まっている。	市内に事業所をおく誘致企業の本社への定期的な訪問や、関連企業への訪問を、企業立地協力員や関係機関の情報をもとにして積極的に行っている。	雇用の場の創出については、合併前から強く求められている。また、近年の急激な景気の悪化を受け、益々「働く場」の確保が求められている。

事務事業名	産業振興センター運営事業	所属部	産業振興部	所属課	産業推進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	自治体間の企業誘致競争は益々激化していくと予想されることから、更に対象企業を広げ、人脈の活用や直接対話による積極的な誘致活動を行う必要がある。また、情報を収集するとともに、経営に精通した外部専門員を配置することも必要である。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	立地企業の流出につながり減少につながるおそれがある。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由		企業誘致を行う地域の現状は様々であり、必ず誘致が成功するパターンのようなものは存在せず、行政が直接、積極的かつ継続的に誘致活動を行う以外に効果的な方策は見当たらない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		「成果の向上余地」、「類似事業との統廃合・連携の可能性」でも記述したように、企業誘致には必ず成功するパターンといったものは存在せず、行政が直接、積極的かつ継続的な活動を行うことが最善の策であり、一定の成果を得るためには時間と予算が必要。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	企業誘致に関しては、アウトソーシング(外部委託)は向かないと思われる。トップセールス(市長による直接的な働きかけ)を含め、行政職員が直接出向き、思いや熱意を伝える事が成果をあげるために不可欠。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	「雇用の場の確保」は、合併前の住民要望によるものでもあり、幅広く市民の皆様にも、働く場を提供出来るため、公正である。
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 企業誘致に必ず成功するといったパターンは存在しないため、積極的かつ継続的な誘致活動を行う。	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
<p>情報収集機能を高めるとともに、インターネットや、DM(ダイレクトメール)などを活用した企業への接近・接触を強化する。</p> <p>また、大都市圏の企業を新たに誘致する施策ばかりでなく、既に立地している企業が地域内で事業を拡大する企業進出に対するの対応を強化する。(進出企業との情報交換を密にすることで、その企業が地域内に新たな工場を建設する、あるいは取引先相手が進出するといった、二次的な進出も期待できるため、進出後の対応が進出前の対応以上に重要である)</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			